

ウィズコロナ下の積立を検証!

既存投資家も積立にシフトしていると言われる中、
改めて「長期・積立・分散」投資の有効性を検証する。

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治

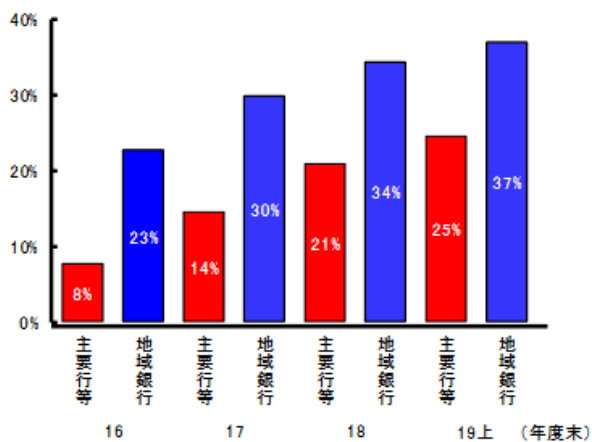
※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

窪田 真美

浸透する投信積立! 既存投資家も積立シフト?

2020年7月3日付で金融庁が公表した「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和元事務年度)」(URLは後述[参考ホームページ]①参照)によると、投信で積立投資を行う投資家が増加していると言う。投信を保有している顧客のうち、投信の積立を行っている者の割合は、2016年度末から2019年上半期にかけて主要行等で8%から25%へ、地域銀行では23%から37%へ拡大していた(下記左グラフ)。一部抜粋すると、「積立投資信託は、顧客が少額から取引可能なために、新規に資産運用を開始し易い(販売会社の新規顧客の獲得=裾野拡大に有効)と考えられることから、投資信託保有顧客数に占める顧客の割合が、**主要行等では25%、地域銀行では37%まで増加しており、積立投資手法が定着しつつあることが窺われる(図表14)**」(下線は当コラム筆者)と、投信による積立が浸透しているとしている。

図表14 投資信託保有顧客数に占める積立投資信託を行っている顧客数の割合の推移



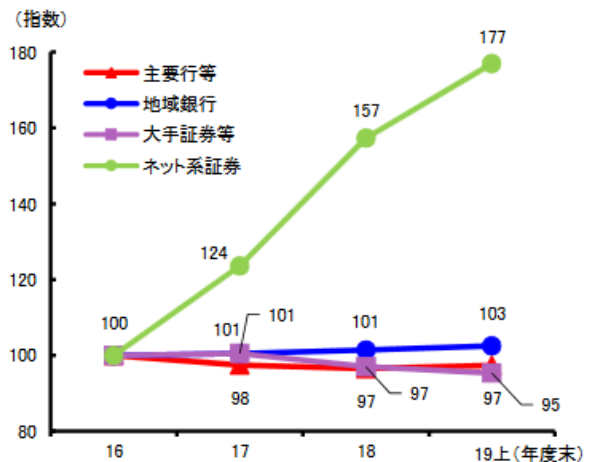
(注1) 主要行等5行、地域銀行19行(19年度上期は経営統合により18行)を集計

(注2) 自行販売ベース

(注3) 対象は、各年度末時点で残高のある個人顧客

(資料) 金融庁

図表11 投資信託保有顧客数の推移



(注1) 主要行等9行、地域銀行25行(19年度上期は経営統合により24行) 大手証券等7社、ネット系証券会社4社を集計

(注2) 銀行の投資信託は、自行販売ベース

(注3) 対象は、年度末時点で残高のある個人顧客。16年度末を100として指数化

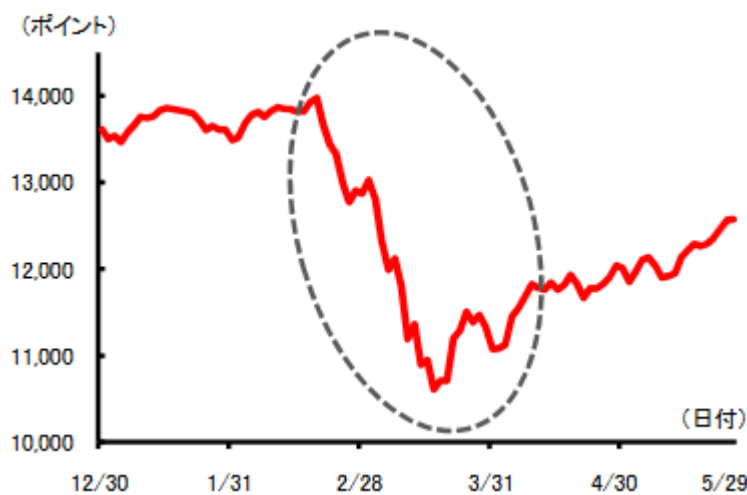
(資料) 金融庁

(出所:金融庁「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和元事務年度)」)

積立は少額から分散投資が可能なることから、若者や投資の未経験者に用いられることの多い投資手法であるとされるが、決して限定されるものではなく、投資の経験者層においても利用されている。実際、金融庁は「顧客の裾野拡大(保有顧客数の増加)について、投資信託保有顧客数の推移を見てみると、**主要行等・地域銀行・大手証券等のいずれにおいても伸び悩んでいる。**」と指摘(上記右グラフ)、「顧客数の伸びが、積立投資信託の浸透度合いに呼応する形で伸びていないことを鑑みれば、これまでのところ、**既存運用顧客が、その運用の一部を積立投資信託にシフトしたケースも相当程度含まれることが窺われる。**今後、積立投資が、投資信託保有顧客数の増加を伴う形で、真に裾野拡大に貢献していくことが期待される。」(下線は当コラム筆者、モニタリング結果16頁)とも述べていた。

そして「新型コロナウイルス感染症による影響から市場が大きく変動(図表 20)したことにより、顧客が、資産運用に漠然とした不安を感じやすい状況にあり、投資を継続することを難しくしている面がある。こうした状況だからこそ、顧客に対して冷静な対応を促すとともに、相場の不安定化を捉えた短期的な収益を狙う投資手法ではなく、長期・積立・分散により安定的な収益確保を目標とする投資手法の有効性を、改めて理解してもらうようにすることが望ましい。」(同上 20 頁)としていた。

図表 20 日本の公募追加型株式投資信託の価格指数の推移
(2019/12/30~2020/5/29)



(注1)国内籍の公募追加型株式投資信託全体(除くETF)の動向を表す
日次投資収益率指数
(注2)1997年3月31日を10,000ポイントとし、日次収益率を乗じて算出
(資料)三菱アセット・ブレインズ社資料より、金融庁作成

(出所:金融庁「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和元事務年度)」)

2020年3月にかけて大きく市場が下落したコロナショック中での積立投資の結果については、2020年4月16日付日本版ISAの道 その302「コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!」(URLは後述[参考ホームページ]②参照)で取り上げた。市場は回復してきたものの、新型コロナウイルス感染症の「第2波」「第3波」感染拡大が懸念される。そこで今回はウイズコロナ下の最新2020年6月末まで積立を行った場合の結果について見る。

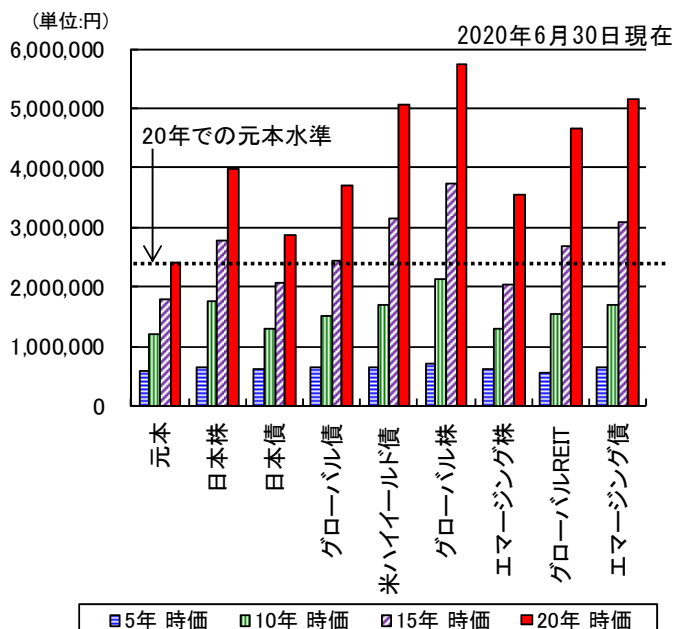
NISAで多用される投信ベンチマークを期間・開始時・終了時(出口)を変え検証

NISAで使われる事が多い投信ベンチマークについて、投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変え、多種多様な検証をする(2013年2月8日付日本版ISAの道 その2から継続中~URLは後述[参考ホームページ]②参照)。冒頭で触れた、積立にシフトしている既存の投信投資家はつみたてNISAはもちろん一般NISA等の投資家にも含まれるだろう。一般NISA等で積立投資を行う場合、商品が限定されておらず、(つみたてNISAに比べ)自由度の高い投資が可能である為、こうした検証は特に参考になると思われる。

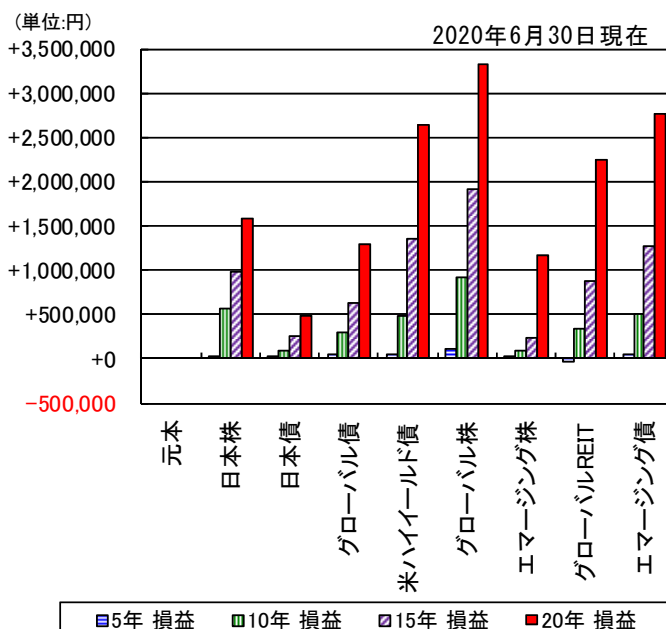
毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、まず2020年6月末までの投資期間5年、10年、15年、20年の元本とリターン(損益)が次頁のグラフである。グラフの左が時価、右が損益である(*手数料等は考慮せず)。

投資期間 5年・10年・15年・20年

2020年6月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の **時価** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



2020年6月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の **損益** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

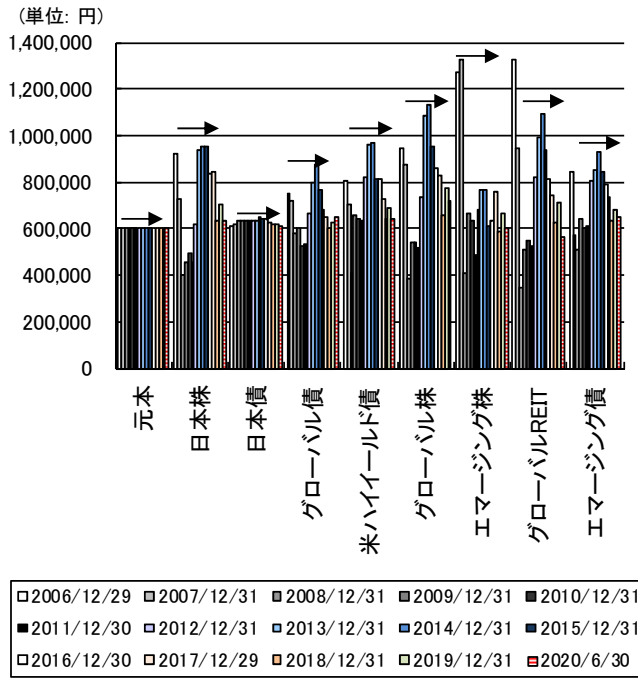
5年はグローバル REIT を除く資産がプラスのリターンでグローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も良かった。10年、15年、20年はいずれの資産もプラスのリターンとなり、グローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も良かった。「つみたて NISA」適格投信フローでグローバル株ファンドと米国株ファンドが主導する純流入だった事は合理的な投資と言えそうである(2020年7月10日付日本版ISAの道その310~URLは後述[参考ホームページ]②参照)。

積立投資は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるが、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。そこで積立の終了時を 2006年~2019年の各年末、2020年6月末として検証する。

まずは投資期間5年である。最新2020年6月末は、以前に当コラムで取り上げた3カ月前の3月末に比べ、**損失となる資産が大幅に減少した(2020年3月末に6資産だったが1資産へ(2020年4月16日付日本版ISAの道その302~URLは後述[参考ホームページ]②参照)。** **損失だったグローバル REIT についても、損失額は、リーマン・ショック(2008年9月15日)のあった2008年末の大きな損失や2020年3月末より小さくなっている。**

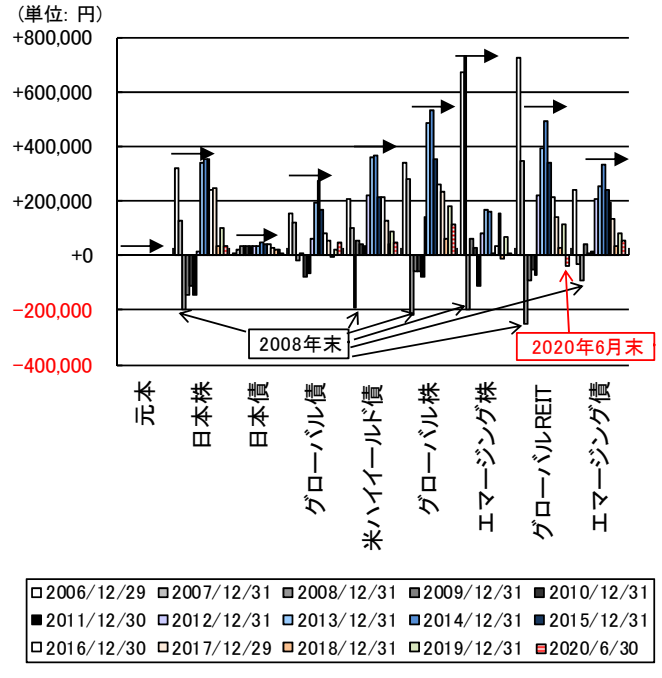
投資期間 5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。

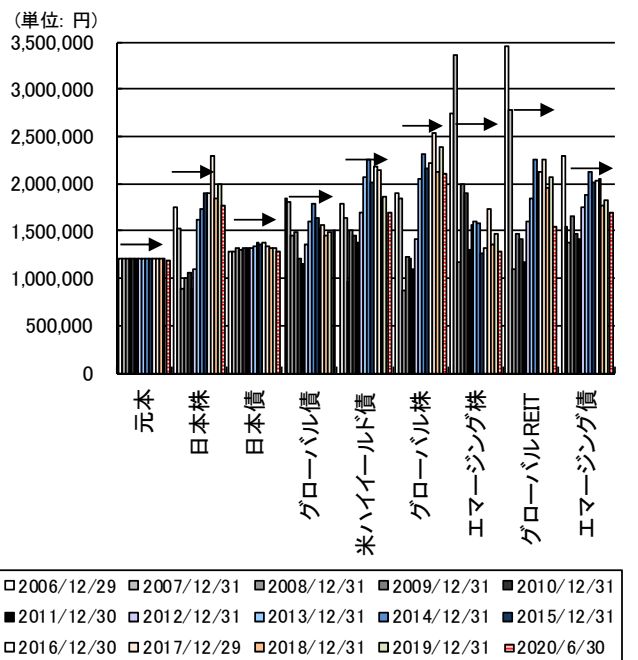


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

次いで投資期間 10年である。下記グラフだが、投資期間 5年に比べ、総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。上記 5年 で 2008 年末は軒並み大きなマイナスだったが、10年ではマイナスが減り、マイナスの額も大きく減っている。

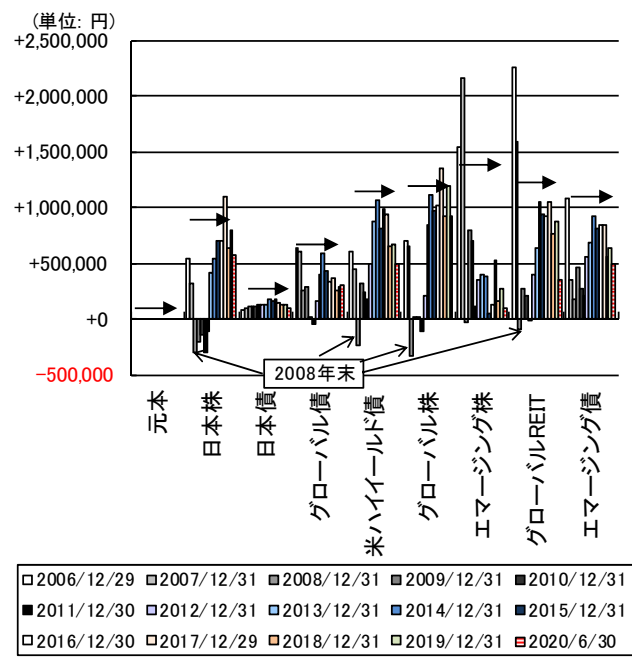
投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。



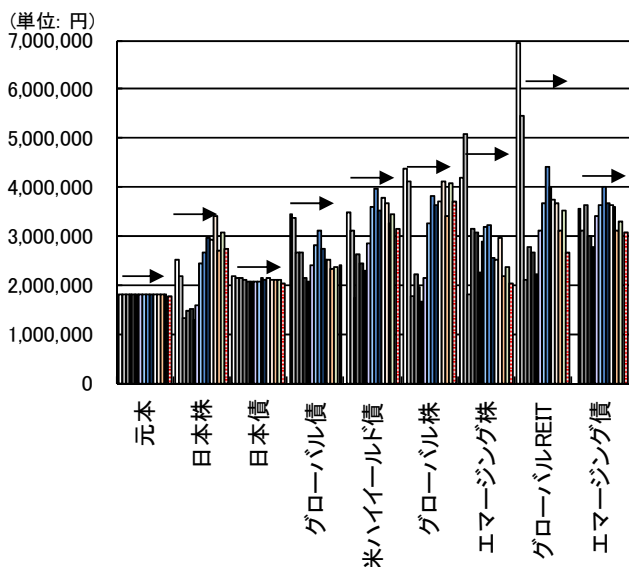
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

そして投資期間 15 年と 20 年で、黒字化がより鮮明となる。下記グラフだが、大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。2012 年末までマイナスだった日本株は 2013 年に黒字化する。リーマンショックの様な相場暴落時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

投資期間 15 年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 時価

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。

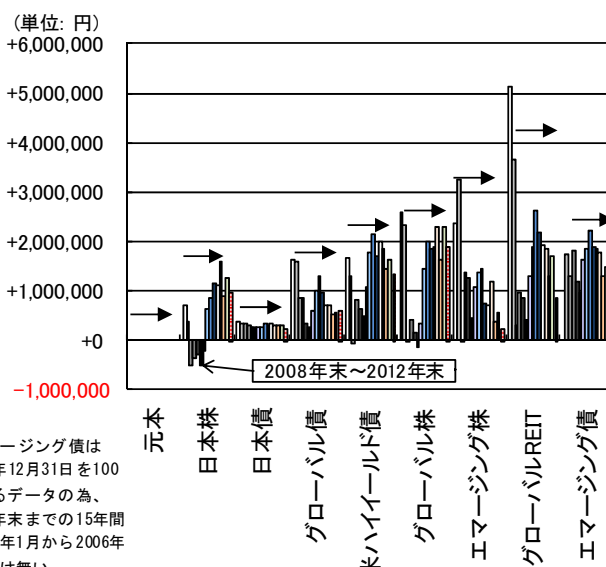


□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/6/30	

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 損益

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。



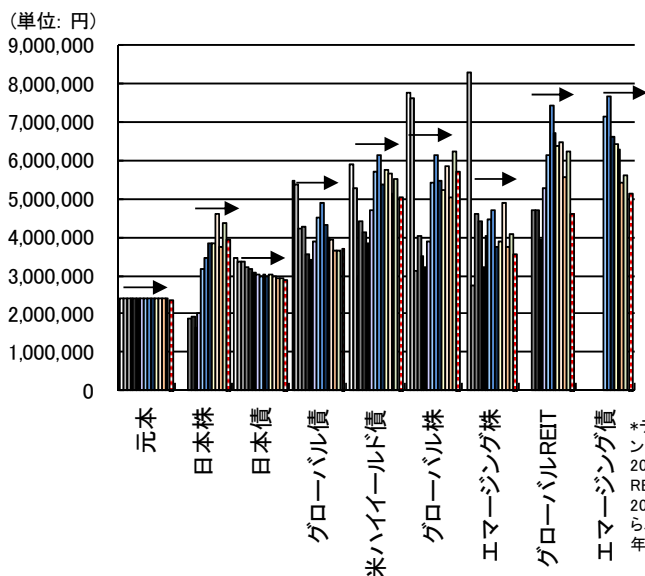
□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	■ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/6/30	

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間 20 年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 時価

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。

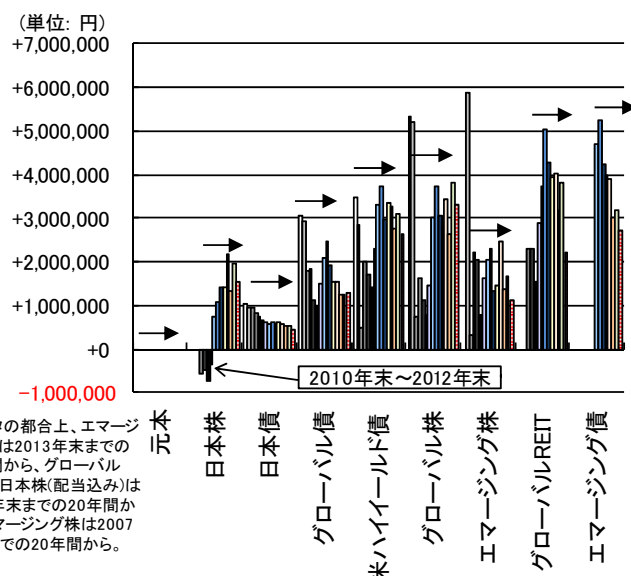


□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	■ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/6/30	

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 損益

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は6月末。



□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	■ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/6/30	

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

以上のリターン/リスクの大小や安定さを良く見た上で投資家が自身のリスク選好度や好み等に応じ投資する事が期待される。「こうした状況だからこそ、顧客に対して冷静な対応を促すとともに、相場の不安定化を捉えた短期的な収益を狙う投資手法ではなく、長期・積立・分散により安定的な収益確保を目標とする投資手法の有効性を、改めて理解してもらうようにすることが望ましい。」(モニタリング結果 20 頁)とある通り、証券業界・銀行業界は投資家に伝える事が奨められる。

以上

[参考ホームページ]

①2020年7月3日付で金融庁が公表した「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和元事務年度)」…「<https://www.fsa.go.jp/news/r2/kokyakuhoni/202007/02.honbun.pdf>」)、

②2020年4月16日付日本版ISAの道 その302「コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200416.pdf」、

2020年7月10日付日本版ISAの道 その310「NISA8.5兆円の6割を占める投信でどの様なファンドが買われたか～既存投資家(投信全体)、新規投資家(NISA向けファンド、つみたてNISA投資家(つみたてNISA適格投信)の投信フロー～」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200710.pdf」、

2013年2月8日付日本版ISAの道 その2「ISA口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目(DC/確定拠出年金にも活用可能)。…」…「<https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…

「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、

「<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」

～Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索～

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。